

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
 コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長 (氏名) 小松崎 克弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 0422-38-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	30,526	—	791	—	777	—	233	—
20年3月期第2四半期	30,263	2.8	765	12.8	717	19.7	101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.23	—
20年3月期第2四半期	5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	47,542	—	28,765	—	60.5	—	1,509.31	—
20年3月期	48,169	—	28,767	—	59.7	—	1,509.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,765百万円 20年3月期 28,767百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,050	2.2	2,830	2.7	2,790	4.2	1,050	5.9	55.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社(社名) 除外 0社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,063,968株 20年3月期 19,063,968株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,261株 20年3月期 4,903株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,058,935株 20年3月期第2四半期 19,059,264株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や海外経済の減速等の影響により、企業収益が低下し、物価上昇懸念から個人消費が伸び悩み、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まりました。さらに、外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を9店舗、鮎業態店舗を2店舗、とんかつ業態1店舗、新業態として和定食の店松乃家1店舗の計13店舗を出店いたしました。一方で、直営店7店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期末の店舗数はフランチャイズ（以下FC）店及び一時休業店舗を含め、737店舗（うちFC8店舗、海外7店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店707店舗、鮎業態15店舗、とんかつ業態（チキン亭・松八）9店舗、その他の業態6店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、49店舗の改装（全面改装4店舗、一部改装45店舗）を実施した他、食品加工工場兼総合物流センターの用地取得等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「新生活応援セール」として、第1弾の「牛めし」を復刻価格の290円で販売、第2弾の「牛焼肉定食」の値引き販売を実施し、9月に「新米フェア」として、定食のライス大盛無料サービスを実施いたしました。また、新メニューとして「山かけ漬け鮎丼」「麻婆カレー」「うま唐丼」「豚と茄子の辛味噌炒め定食」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、主力業態の牛めし業態で、既存店前年比101.9%となり、前年同期比0.9%増の305億26百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率はほぼ前年同期並の33.2%となりました。これは、当社の主要食材である牛肉の仕入価格が上昇したものの、店舗売上の増加により、原価率の高い外販売上の売上高全体に占める割合が低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期と同水準の64.2%となり、この内訳として、人件費の売上高に対する比率は34.4%、人件費以外の経費の売上高に対する比率は29.8%と、それぞれ前年同期並となりました。この前年同期並となった要因として、前年後半より環境への取り組みとして実施した『弁当容器の石油製品から紙製品への切替』に係る経費の増加、及び原油価格の高騰等の影響による配送費や光熱費等の増加といった費用増加があった一方で、様々な経費削減への取り組みを実施したこと等があげられます。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高に対する比率につきましても、前年同期と同水準の67.6%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比3.4%増の7億91百万円、経常利益は同8.4%増の7億77百万円となり、減損損失等の特別損失の減少によって、四半期純利益は同128.9%増の2億33百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第2四半期末の737店舗のうち牛めし定食店が707店舗を占め、そのうちの700店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっております。この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、475億42百万円となり、前連結会計年度末比6億27百万円減少いたしました。このうち、流動資産は97億5百万円となり、現金及び預金が25億47百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が13億78百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末比12億56百万円減少いたしました。また、固定資産は378億36百万円となり、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末比6億29百万円増加いたしました。

負債は187億76百万円となり、未払法人税等の減少等によって、前連結会計年度末比6億25百万円減少いたしました。

純資産は287億65百万円となり、前連結会計年度末比2百万円減少となりましたが、負債の減少に伴い、自己資本比率は前連結会計年度末の59.7%から60.5%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円減少し、26億90百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億47百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」12億44百万円や「税金等調整前四半期純利益」6億9百万円、「仕入債務の増減額」2億57百万円といった資金増加要因があった一方、「たな卸資産の増減額」13億77百万円や「法人税等の支払額」9億8百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億43百万円となりました。

これは新規土地取得や新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」20億44百万円や「店舗賃借仮勘定・敷金及び保証金等の増加による支出」3億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億74百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」20億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」18億57百万円や「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は概ね当初の計画通りの水準で推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(経過勘定項目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,897,919	8,445,314
受取手形及び売掛金	128,625	128,629
有価証券	-	21,282
商品及び製品	243,501	198,113
原材料及び貯蔵品	2,291,233	958,488
繰延税金資産	411,521	462,672
その他	732,684	747,829
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,705,487	10,962,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,366,103	11,617,114
機械装置及び運搬具 (純額)	1,162,646	1,245,234
工具、器具及び備品 (純額)	1,481,257	1,573,952
土地	8,786,030	7,728,839
建設仮勘定	-	1,816
有形固定資産合計	22,796,037	22,166,957
無形固定資産		
ソフトウェア	177,515	175,903
のれん	205,568	233,017
その他	33,412	25,585
無形固定資産合計	416,496	434,507
投資その他の資産		
投資有価証券	16,367	17,201
敷金及び保証金	12,486,133	12,586,104
長期前払費用	512,942	547,898
店舗賃借仮勘定	176,840	40,875
繰延税金資産	499,955	507,317
投資土地	456,150	456,150
投資建物等 (純額)	249,582	222,503
その他	251,244	253,950
貸倒引当金	24,839	25,979
投資その他の資産合計	14,624,378	14,606,023
固定資産合計	37,836,913	37,207,488
資産合計	47,542,400	48,169,818

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,985,378	1,728,673
短期借入金	101,052	98,046
1年内返済予定の長期借入金	3,712,040	3,599,120
未払金	1,781,702	1,737,989
未払法人税等	384,215	979,850
賞与引当金	784,156	772,116
役員賞与引当金	14,900	29,100
その他	452,053	926,969
流動負債合計	9,215,499	9,871,867
固定負債		
長期借入金	8,819,039	8,789,889
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
その他	160,338	158,258
固定負債合計	9,561,477	9,530,247
負債合計	18,776,976	19,402,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,180,377	15,176,053
自己株式	11,020	10,572
株主資本合計	28,788,433	28,784,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	404
為替換算調整勘定	23,009	16,448
評価・換算差額等合計	23,009	16,853
純資産合計	28,765,423	28,767,704
負債純資産合計	47,542,400	48,169,818

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	30,526,648
売上原価	10,139,454
売上総利益	20,387,193
販売費及び一般管理費	19,595,559
営業利益	791,634
営業外収益	
受取利息	25,877
受取配当金	16
受取賃貸料	117,064
その他	56,840
営業外収益合計	199,799
営業外費用	
支払利息	96,909
賃貸費用	99,705
その他	17,319
営業外費用合計	213,934
経常利益	777,499
特別利益	
固定資産売却益	118
賞与引当金戻入額	6,826
貸倒引当金戻入額	1,140
特別利益合計	8,085
特別損失	
固定資産除却損	37,665
店舗閉鎖損失	16,690
投資有価証券評価損	1,508
減損損失	120,694
特別損失合計	176,558
税金等調整前四半期純利益	609,026
法人税、住民税及び事業税	317,750
法人税等調整額	58,243
法人税等合計	375,993
四半期純利益	233,033

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,337,198
売上原価	5,079,709
売上総利益	10,257,488
販売費及び一般管理費	9,826,454
営業利益	431,033
営業外収益	
受取利息	14,723
受取配当金	3
受取賃貸料	58,986
その他	26,114
営業外収益合計	99,827
営業外費用	
支払利息	48,950
賃貸費用	49,165
その他	9,857
営業外費用合計	107,973
経常利益	422,887
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,107
特別利益合計	1,107
特別損失	
固定資産除却損	23,406
店舗閉鎖損失	5,105
投資有価証券評価損	1,508
減損損失	99,641
特別損失合計	129,661
税金等調整前四半期純利益	294,333
法人税、住民税及び事業税	239,396
法人税等調整額	64,871
法人税等合計	174,525
四半期純利益	119,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	609,026
減価償却費及びその他の償却費	1,244,022
減損損失	120,694
賞与引当金の増減額(は減少)	12,040
受取利息及び受取配当金	25,894
支払利息	96,909
有形固定資産除売却損益(は益)	37,546
店舗閉鎖損失	13,222
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	177,185
売上債権の増減額(は増加)	555
たな卸資産の増減額(は増加)	1,377,687
仕入債務の増減額(は減少)	257,199
未払消費税等の増減額(は減少)	445,300
その他	42,108
小計	760,517
法人税等の支払額	908,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	2,044,099
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	328,193
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	162,409
利息及び配当金の受取額	3,705
その他	37,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,440
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,857,930
自己株式の取得による支出	448
利息の支払額	97,192
配当金の支払額	228,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,568,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において利益剰余金が228,708千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		30,263,803	100.0
売上原価		10,065,484	33.3
売上総利益		20,198,319	66.7
販売費及び一般管理費		19,432,800	64.2
営業利益		765,518	2.5
営業外収益			
1. 受取利息	23,486		
2. 受取配当金	12		
3. 賃貸収入	103,539		
4. その他	41,623	168,662	0.6
営業外費用			
1. 支払利息	114,225		
2. 賃貸費用	89,006		
3. 為替差損	201		
4. その他	13,538	216,972	0.7
経常利益		717,209	2.4
特別利益			
1. 固定資産売却益	37,622		
2. 賞与引当金戻入益	22,858		
3. 違約金免除益	9,516		
4. 貸倒引当金戻入益	5,031	75,028	0.2
特別損失			
1. 店舗撤退損失	207,444		
2. 固定資産除却損	80,312		
3. 減損損失	141,393		
4. その他	9,250	438,399	1.5
税金等調整前中間純利益		353,837	1.1
法人税、住民税及び事業税	190,379		
法人税等調整額	61,632	252,011	0.8
中間純利益		101,826	0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	353,837
減価償却費及びその他の償却費	1,344,653
減損損失	141,393
賞与引当金の増減額(減少:)	34,609
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	19,800
受取利息及び受取配当金	23,499
支払利息	114,225
有形固定資産除売却損	80,312
店舗撤退損失	173,643
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	182,961
売上債権の増減額(増加:)	35,683
たな卸資産の増減額(増加:)	239,317
仕入債務の増減額(減少:)	63,791
未払消費税の増減額(減少:)	221,852
その他	241,522
小計	2,630,092
法人税等の支払額	522,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の減少による収入	50,061
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	708,925
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	177,234
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	95,644
利息及び配当金の受取額	2,255
その他	56,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	622,828
短期借入金の返済による支出	600,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	1,805,620
自己株式の売却による収入	11
自己株式の取得による支出	397
利息の支払額	114,836
親会社による配当金の支払額	247,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,623
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	82,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,610,014